



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部担当 (氏名) 島田 一史

TEL 03-3639-7641

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,377	9.8	479	201.6	528	132.4	357	142.7
29年3月期第1四半期	7,633	14.4	158		227	176.9	147	230.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 408百万円 (295.9%) 29年3月期第1四半期 103百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.82	
29年3月期第1四半期	4.05	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	42,849	25,792	60.2	708.61
29年3月期	45,116	25,675	56.9	705.39

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 25,792百万円 29年3月期 25,675百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する議案が承認可決されたため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金を8.00円から80.00円へ修正いたしました。詳細は、平成29年6月29日付の開示資料「株式併合に伴う配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,270	0.0	290	35.6	370	4.4	240	4.5	6.59
通期	33,280	0.4	1,160	9.9	1,310	1.3	870	1.2	239.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	40,000,000 株	29年3月期	40,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	3,601,030 株	29年3月期	3,601,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	36,398,970 株	29年3月期1Q	36,400,531 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成29年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益 通期 23.90円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善など、景気は緩やかな回復基調を持続しました。海外についても、景気は総じて緩やかに回復しつつある一方で、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気の下振れリスク、欧州では地政学的リスクの影響や英国のEU離脱問題、米国では新政権の政策運営の動向等、依然として海外経済の影響等による先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資は堅調に推移し、東京五輪関連事業も順次着手され、公共事業投資は増加となりました。しかしながら、技術者の不足、労務費の高止まり、鋼材価格の上昇等が依然として続いております。

このような環境の下、当社グループは、品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、資材の品質確保のための計画的な入替えを行うほか、技術部門及び工事部門の全社最適化による組織の強化・活性化を推進し、経営資源の効率運用に努めてまいりました。一方で、受注活動における価格競争の影響を受けつつも、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は利益率の高い販売が好調に進捗したことにより、売上高は83億77百万円（前年同四半期比7億44百万円増）、営業利益は4億79百万円（前年同四半期比3億20百万円増）、経常利益は5億28百万円（前年同四半期比3億1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億57百万円（前年同四半期比2億10百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は428億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億66百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材が8億44百万円減少、現金及び預金が6億73百万円減少、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が5億78百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は170億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億84百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が18億42百万円減少、未払法人税等が3億33百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は257億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億17百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が66百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇し、60.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、大都市圏の建設需要の増加に加え、工事の着工遅延等の回復など、建設投資の堅調な推移が期待されますが、労務費の高止まりや鋼材価格のさらなる上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733	1,060
受取手形及び売掛金	13,673	12,688
電子記録債権	1,899	2,305
商品	228	185
建設資材	16,671	15,827
仕掛品	12	24
貯蔵品	38	38
その他	389	262
貸倒引当金	△27	△16
流動資産合計	34,620	32,377
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,139	2,063
有形固定資産合計	6,593	6,518
無形固定資産		
	554	519
投資その他の資産		
その他(純額)	3,409	3,496
貸倒引当金	△61	△62
投資その他の資産合計	3,347	3,433
固定資産合計	10,495	10,472
資産合計	45,116	42,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,958	9,115
短期借入金	5,280	5,280
1年内返済予定の長期借入金	187	187
未払法人税等	431	97
引当金	358	136
その他	1,217	1,294
流動負債合計	18,433	16,113
固定負債		
長期借入金	436	389
退職給付に係る負債	33	33
その他	537	520
固定負債合計	1,007	943
負債合計	19,440	17,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	17,410	17,477
自己株式	△807	△807
株主資本合計	25,435	25,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	327
退職給付に係る調整累計額	△56	△36
その他の包括利益累計額合計	239	290
純資産合計	25,675	25,792
負債純資産合計	45,116	42,849

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,633	8,377
売上原価	6,406	6,833
売上総利益	1,226	1,544
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	413	417
賞与引当金繰入額	86	85
退職給付費用	50	42
その他	517	520
販売費及び一般管理費合計	1,067	1,065
営業利益	158	479
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
受取地代家賃	43	28
売電収入	20	21
その他	31	25
営業外収益合計	102	79
営業外費用		
支払利息	11	9
売電費用	14	13
その他	7	7
営業外費用合計	34	30
経常利益	227	528
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	228	531
法人税、住民税及び事業税	13	78
法人税等調整額	67	96
法人税等合計	81	174
四半期純利益	147	357
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	357

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	147	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	30
退職給付に係る調整額	25	20
その他の包括利益合計	△44	50
四半期包括利益	103	408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	408



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。